



会 社 名 株式会社 精工技研 登録銘柄
 コー ド 番 号 6834 本社所在都道府県 千葉県
 本 社 所 在 地 松戸市松飛台 286 番地の 23
 問 い 合 わ せ 先 責 任 者 役 職 名 経 営 企 画 室 主 任
 氏 名 細 江 宣 明 T E L (0 4 7) 3 8 8 - 6 4 0 1
 決 算 取 締 役 会 開 催 日 平 成 1 3 年 1 1 月 1 3 日
 米 国 会 計 基 準 採 用 の 有 無 無

1. 13 年 9 月中間期の連結業績（平成 13 年 4 月 1 日～平成 13 年 9 月 30 日）

当社は初めて中間連結決算短信を発表するため、前年中間期及び対前年中間期増減率についての記載は行っておりません。

(1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13 年 9 月中間期	2,329	()	356	()	384	()
12 年 9 月中間期	()	()	()	()	()	()
13 年 3 月期						

	中 間 (当 期) 純 利 益		1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益		潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13 年 9 月中間期	273	()	29.25			
12 年 9 月中間期	()	()				
13 年 3 月期						

- (注) 1. 持分法投資損益 13 年 9 月中間期 12 年 9 月中間期 13 年 3 月期
 2. 期中平均株式数（連結） 13 年 9 月中間期 9,333,612 株 12 年 9 月中間期 株 13 年 3 月期 株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
13 年 9 月中間期	25,553	24,261	94.9	2,599.35
12 年 9 月中間期				
13 年 3 月期				

- (注) 期末発行済株式数（連結） 13 年 9 月中間期 9,333,654 株 12 年 9 月中間期 株 13 年 3 月期 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13 年 9 月中間期	100	9	200	13,027
12 年 9 月中間期				
13 年 3 月期				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 14 年 3 月期の連結業績予想（平成 13 年 4 月 1 日～平成 14 年 3 月 31 日）

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	4,263	0	252

(参考) 1 株当たり予想当期純利益（通期） 26 円 99 銭

1. 企業集団の状況

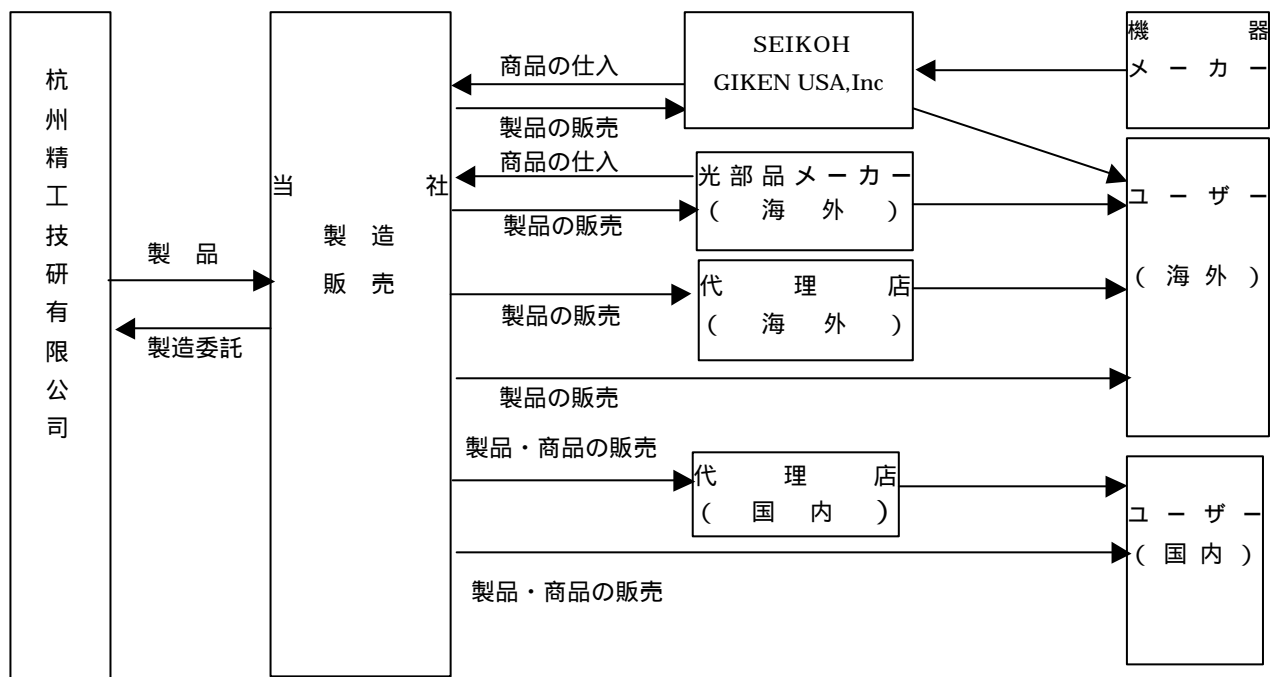
当社の企業集団は当社、SEIKOH GIKEN USA, Inc.及び杭州精工技研有限公司の3社により構成されております。事業内容は主として光通信用部品及び同部品製造機器の製造及び販売を行う光製品部門と光ディスク射出成形用金型の設計製造及び販売を行う精機部門との二つの部門で構成されております。

当社の企業集団の事業内容及び当該事業における位置付けは次のとおりであります。

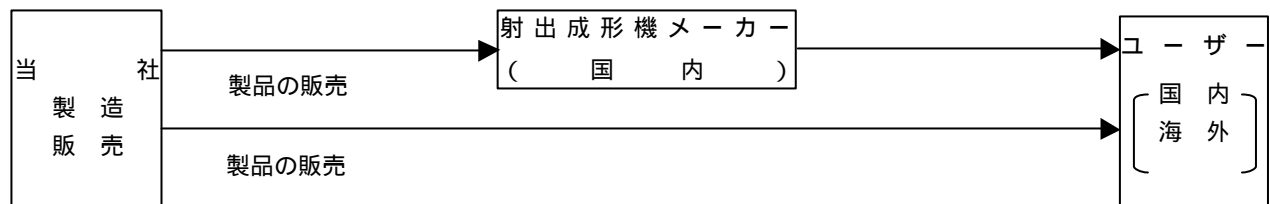
会社	主要な事業内容
当社	光通信用部品及び同部品製造機器の製造、販売 光ディスク射出成形用金型の設計、製造、販売
SEIKOH GIKEN USA, Inc.	光通信用部品及び同部品製造機器の販売
杭州精工技研有限公司	光通信用部品の製造

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。

光製品部門



精機部門



経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営方針は、企業価値の最大化を目標に、計画的・組織的な企業運営と競争技術資源を活かした独創性に富む製品開発により長期的成長と収益力を高め、また、市場の変化に柔軟に対応した経営に徹し、以下の5項目を骨子としております。

付加価値で競争力のある製品を提供し、『ハイテク部品製造業』に徹する。

品質・価格・納期・サービスにおいて『顧客満足度の向上』を図る。

コスト競争力の強化、社員一人あたりの利益率向上のための『P H P (Per Head Profit) 基準経営』に徹する。

全社員の役割分担の再認識、専門知識の修得、担当業務の改善提案と標準化をはかり『全員参加の経営』を行う。

I R 活動の積極推進、株主への適時開示を行い『開かれた経営』を目指す。

(2) 利益分配に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元は経営戦略の重要な課題として認識し、経営体質を強化するために必要な内部留保を勘案しつつ、安定的かつ継続的な利益還元を行うことを基本として、積極的に株式分割等による実質増配で株主への利益還元に取り組んでいく方針であります。

内部留保資金につきましては、設備投資等、将来の事業展開に備えることとし、株主資本利益率の向上を図ってまいります。

(3) 中長期的な経営戦略

以下の5項目を最重点経営戦略として位置付け、これらを実行することにより、強固で安定した経営基盤の確立に努めてまいる所存であります。

市場のニーズに合致した高付加価値製品の開発

過去に蓄積した<競争技術資源>や高技術企業との戦略的アライアンスを基に、市場ニーズに合致した高付加価値製品の開発をすすめ、早期に商品化することに注力します。

顧客満足度の向上

工程改善による納期短縮や品質の向上、及び顧客ニーズに合致した新製品の開発を推進します。

効率経営の向上と企業体質の強化

高付加価値品の製品化や、原価率の低減を図るために作業工程の改善、精緻な原価管理への取り組みをいたします。柔軟に対応するためのアウトソーシング化等の諸施策を進めます。

社員の意識向上と質的強化

全社員へ経営参加の意識を徹底し、専門知識の教育によるマンパワーの向上を図り、少数精鋭主義による経営を行います。

(4) 経営管理組織の整備等（コーポレートガバナンス）に関する施策

当社は、企業統治の基盤は日常の業務活動の中で形作られるとの認識に立ち、次の事項を実行しております。

経営理念の基本コンセプトの中に「当社は法に基づく経営規範に則り会社を運営する。」ことを掲げ、また基本方針の一つに「開かれた経営」をあげ、具体的行動規範として、諸法令・諸規程の理解と遵守、IR活動の積極推進、株主への利益還元を行うことを目標として役員・従業員共通の行動規範の一つといたしております。

経営情報を迅速に把握し、効率的に経営に反映させると同時に、適時開示ならびに今後のIR活動を踏まえて経営情報管理システムを構築し、運用しております。

監査役2名を増員し、4名体制にしたことにより、監査役会の機能強化を図っております。

経営に関する基本規程をはじめとする諸規程を整備し、各組織の機能と責任権限を明確化し、その運営に当たっては内部牽制が十分に機能して個々の業務活動が法令・規程遵守の基本コンセプトから逸脱することがないように配慮いたしております。そのため、必要な部門については専門職能経験者を採用して配置し、増強を行っております。

諸法令・諸規程が従業員に十分理解され実行されて、企業統治が実現できるよう、社員教育を計画的に実施いたしております。

(5) 対処すべき課題

光通信業界はグローバルな規模で熾烈な技術開発競争が行われており、技術開発の遅れが、市場での優位性を失う結果となる危険性が高い分野であります。当社では、研究開発部門を光製品事業内に集中・一元化することにより新製品の早期開発体制を整備し、市場・顧客ニーズに即応でき得る組織を目指していきます。光通信ネットワークの設備投資は今後、メトロ・アクセス網の急拡大が予想されますが、市場の拡大と同時に低価格で高機能化された製品が要求されます。これらに対応するため、中国の生産工場の早期立ち上げを行い、生産コストの低減を図るとともに、国内工場は高付加価値製品の製造、新製品の開発拠点として分業体制の構築を図ってまいります。

精機事業では、当社が過去に販売してきた光ディスク金型のメンテナンス事業の再構築を行うことにより、最終顧客のニーズを掘り起こし、サービスの迅速化を図ってまいります。

当社では、激変する経営環境に対応するため次のような事業展開を行い、当社の業界内での地位をより一層高めるとともに利益の継続的な増加を図ってまいります。

海外拠点を中心とした販売網の拡大

次世代製品の早期開発と新製品の市場への投入

国内及び中国の生産拠点の分業体制構築による生産コストの低減

光通信業界の特長ある高技術企業との相互補完的なアライアンスネットワーク構築によるマーケットでの優位性の獲得

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当中間連結会計期間における世界経済は、成長鈍化が顕在化し、さらに米国同時多発テロ事件により、先行き一層の景気後退傾向が鮮明になっております。

特に昨年まで世界経済の牽引役であった米国経済の急速な失速により、IT不況が全世界に波及し、需要低迷による設備投資抑制、生産・在庫調整、リストラクチャリングの加速等、世界同時不況の様相を呈してまいりました。

わが国におきましても、輸出・生産が大幅に減少し、企業収益、設備投資も減少しており、高水準の失業率、個人消費の低迷も加わり、景気回復の兆しが見られぬ状態の経営環境に推移しました。

このような状況の中で、光製品事業は世界的な通信不況のため需要低迷による売上の大幅減少を余儀なくされ、特に大陸間や大都市間を結ぶ大容量光幹線の設備投資抑制の影響を大きく受けました。また、メトロ・アクセス網の市場拡大が期待され、これに対応するため米国に販売子会社、中国に製造子会社を立ち上げましたが、景気後退の波に押し戻され通信キャリアの設備投資が先送りされ当期の売上には寄与しませんでした。これらの要因のため光製品事業の連結売上高は、1,534百万円となりました。

一方、精機事業は、光ディスク業界の需給バランスが改善の兆しを見せ始め、昨年来続いてきたCD-R用金型の設備投資一巡による受注急減は底打ちしたものと判断しておりますが、本格的な回復には至っておりません。このため連結売上高は、795百万円となりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高2,329百万円、営業利益356百万円、経常利益384百万円、中間純利益は273百万円となりました。

なお、当中間連結会計年度は、中間連結財務諸表作成の初年度であるため、前年同期対比は行っておりません（以下、「キャッシュ・フローの状況」について同じ）。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期の営業活動の結果使用した資金は、100百万円となりました。その主な内訳は、収入要因として売上債権減少による収入1,886百万円及び税金等調整前中間純利益531百万円、支出要因としてたな卸資産の増加823百万円、法人税等の支払額1,353百万円及び買掛金の減少306百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期の投資活動の結果使用した資金は、9百万円となりました。その主な内訳は、収入要因として有価証券の売却による収入799百万円、支出要因として有形固定資産の取得による支出764百万円及び無形固定資産の取得による支出43百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期の財務活動の結果使用した資金は、200百万円となりました。その主な内訳は、収入要因として少数株主からの払込収入が79百万円、支出要因として配当金の支払い280百万円であります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、13,027百万円となりました。

(2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、光通信用部品の需要は、米国経済の景気後退局面の影響により、上期同様企業の設備投資の抑制、在庫調整のため底ばい状態が継続すると思われれます。さらにアジア、欧州地域に悪影響を及ぼすことが懸念されます。このため、事業規模の適正化を図るため、保有在庫の削減及び評価見直し、コスト削減等の強化を推進してまいります。

一方、光ディスク業界では、CD-Rの需給バランスが改善の兆しを見せ始めたものの、CD-Rメーカーの本格的な設備投資の回復までには至っていないと思われれます。また、DVD-R、RWについては本格的な普及には至っていないものと思われれます。このため、光製品事業、精機事業において昨年を大幅に下回るものと見込んでおります。

このような見通しのもと、平成14年3月期の連結業績につきましては、売上高4,263百万円、経常利益0百万円、当期純損失252百万円となる見込みであります。

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	
		金額	構成比
【資産の部】		千円	%
流動資産			
1. 現金及び預金		4,256,823	
2. 受取手形及び売掛金	2	577,562	
3. 有価証券		10,970,189	
4. たな卸資産		2,398,448	
5. その他		301,641	
貸倒引当金		2,884	
流動資産合計		18,501,781	72.4
固定資産			
(1) 有形固定資産	1		
1. 建物及び構築物		1,686,576	
2. 土地		2,212,278	
3. その他		2,024,241	
有形固定資産合計		5,923,096	23.2
(2) 無形固定資産		56,054	0.2
(3) 投資その他の資産			
1. 投資有価証券		614,465	
2. その他		458,521	
貸倒引当金		10	
投資その他の資産合計		1,072,977	4.2
固定資産合計		7,052,129	27.6
資産合計		25,553,910	100.0

(単位：千円)

科目	期別	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	
		金額	構成比
【負債の部】		千円	%
流動負債			
1. 買掛金		132,643	
2. 未払法人税等		242,584	
3. その他		369,124	
流動負債合計		744,353	2.9
固定負債			
1. 役員退職慰労引当金		275,170	
2. 退職給付引当金		196,068	
固定負債合計		471,238	1.8
負債合計		1,215,591	4.8
【少数株主持分】			
少数株主持分		76,945	0.3
【資本の部】			
資本金		6,791,682	26.6
資本準備金		10,571,419	41.4
連結剰余金		7,136,101	27.9
その他有価証券評価差額金		242,015	0.9
為替換算調整勘定		6,010	0.0
		24,263,199	94.9
自己株式		1,826	0.0
資本合計		24,261,372	94.9
負債、少数株主持分及び資本合計		25,553,910	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	
	金 額	百 分 比
	千円	%
売上高	2,329,378	100.0
売上原価	1,414,607	60.7
売上総利益	914,771	39.3
販売費及び一般管理費	558,559	24.0
営業利益	356,211	15.3
営業外収益		
1. 受取利息	11,792	
2. 受取配当金	94	
3. 特許権使用料	16,219	
4. その他	8,039	
営業外収益計	36,146	1.6
営業外費用		
1. たな卸資産除却損	4,707	
2. 支払手数料	1,953	
3. その他	1,609	
営業外費用計	8,270	0.4
経常利益	384,081	16.5
特別利益		
1. 固定資産売却益	2,138	
2. 貸倒引当金戻入益	4,556	
3. 過年度特許権使用料	141,980	
特別利益計	148,674	6.4
特別損失		
1. 固定資産除却損	1,363	
特別損失計	1,363	0.1
税金等調整前中間純利益	531,392	22.8
法人税、住民税及び事業税	202,052	8.7
法人税等調整額	58,501	2.5
少数株主損失	2,254	0.1
中間純利益	273,092	11.7

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	期別	当 中 間 連 結 会 計 期 間
		自平成13年4月1日 至平成13年9月30日
. 連結剰余金期首残高		7,161,917
. 連結剰余金減少高		298,908
1. 配当金		280,008
2. 役員賞与		18,900
. 中間純利益		273,092
. 連結剰余金中間期末残高		7,136,101

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)
	金 額	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前中間純利益		531,392
2. 減価償却費		207,016
3. 貸倒引当金の減少額()		4,556
4. 役員退職慰労引当金の増加額		5,220
5. 退職給付引当金の増加額		51,293
6. 受取利息及び受取配当金		11,887
7. 固定資産除却損		1,363
8. 固定資産売却益		2,138
9. 売上債権の減少額		1,886,126
10. たな卸資産の増加額()		823,364
11. その他流動資産の増加額()		134,161
12. 買掛金の減少額()		306,617
13. その他流動負債の減少額()		142,335
14. 役員賞与の支払額		18,900
小計		1,238,449
15. 利息及び配当金の受取額		14,537
16. 法人税等の支払額		1,353,552
営業活動によるキャッシュ・フロー		100,565
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金の預入による支出		2,089,262
2. 定期預金の払戻による収入		2,089,122
3. 有価証券の売却による収入		799,635
4. 有形固定資産の取得による支出		764,777
5. 有形固定資産の売却による収入		3,000
6. 無形固定資産の取得による支出		43,828
7. 投資有価証券の取得による支出		798
8. その他投資取得による支出		2,284
投資活動によるキャッシュ・フロー		9,195
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 少数株主からの払込みによる収入		79,200
2. 配当金の支払額		280,008
財務活動によるキャッシュ・フロー		200,808
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,619
V. 現金及び現金同等物の減少額		308,950
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		13,335,989
VII. 現金及び現金同等物の中間期末残高		13,027,038

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 2社
会社名 SEIKOH GIKEN USA, Inc.(米国)、杭州精工技研有限公司(中国)

2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の SEIKOH GIKEN USA, Inc. 及び杭州精工技研有限公司の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの…………… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品…………… 移動平均法による原価法によっております。

製品

光通信関連製品…………… 移動平均法による原価法によっております。

金型関連製品…………… 個別法による原価法によっております。

原材料…………… 移動平均法による原価法によっております。

仕掛品…………… 個別法による原価法によっております。

貯蔵品…………… 最終仕入原価法によっております。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

当社は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。また、在外連結子会社は、主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6年～38年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(二) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(ホ) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

退職給付会計

従来、退職給付引当金は退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））による簡便法で算定しておりましたが、当中間連結会計期間から、原則法により算定することに変更いたしました。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が51,682千円増加し、経常利益、税金等調整前中間純利益はそれぞれ51,682千円減少しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位：千円)

期別	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)
摘要	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,052,632
2. 期末日満期手形	当中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれておりません。 受取手形 20,832

(中間連結損益計算書関係)

(単位：千円)

期別	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)
摘要	
1. 販売費及び一般管理費に含まれる主要な費目及び金額は次のとおりです。	
給料手当	92,714
役員退職慰労引当金繰入額	5,220
研究開発費	66,982

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

期別	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)
摘要	
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	(平成13年9月30日現在)
現金及び預金勘定	4,256,823
有価証券MMF	10,970,189
預入期間が3か月を超える定期預金	2,199,974
	<u>13,027,038</u>
現金及び現金同等物	<u>13,027,038</u>

(リース取引関係)

(単位：千円)

当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末 残高 相当額
工具、器具及び備品	16,305	11,916	4,389
車両運搬具	11,557	10,734	823
ソフトウェア	3,738	996	2,741
合計	31,600	23,647	7,953
取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
未経過リース料中間期末残高相当額			
	1年内	3,552	
	1年超	4,401	
	合計	7,953	
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料	3,274	
	減価償却費相当額	3,274	
減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前年同期比(%)
光製品事業	1,731,529	-
精機事業	728,653	-
合計	2,460,182	-

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 連結生産実績は13年9月期より作成しております。従って前年同期比については、記載しておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
光製品事業	499,274	-	626,363	-
精機事業	889,415	-	354,869	-
合計	1,388,689	-	981,232	-

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 連結受注実績は13年9月期より作成しております。従って前年同期比については、記載しておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期比(%)
光製品事業	1,534,029	-
精機事業	795,348	-
合計	2,329,378	-

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高	割合(%)	販売高	割合(%)
住友重機械工業(株)	-	-	419,629	18.0
JDS Uniphase Corp.	-	-	412,637	17.7

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 連結販売実績は13年9月期より作成しております。従って前年同期比及び主な相手先別の前中間連結会計期間の販売実績については、記載しておりません。

(有価証券取引関係)

有価証券

当中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

その他の有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	30,564	18,706	11,858
(2) その他	999,020	595,758	403,261
合計	1,029,585	614,465	415,120

時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位:千円)

種類	中間連結貸借対照表 計上額
その他有価証券 MMF	10,970,189
合計	10,970,189

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

（単位：千円）

	光製品事業	精機事業	計	消去または全社	連結
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	1,534,029	795,348	2,329,378	-	2,329,378
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高		200,990	200,990	200,990	-
計	1,534,029	996,339	2,530,369	200,990	2,329,378
営業費用	1,430,006	744,151	2,174,157	200,990	1,973,166
営業利益	104,023	252,188	356,211	-	356,211

（注）1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

（1）光製品事業： 光コネクタ、光コネクタ付コード、減衰器、集光用光ファイバ、光コネクタ研磨機、光測定検査装置等

（2）精機事業： 光ディスク射出成型用金型、粉末冶金成型用金型

所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

海外売上高

当中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

（単位：千円）

	アメリカ地域	ヨーロッパ地域	アジア地域	計
海外売上高	670,953	202,504	208,920	1,082,379
連結売上高	-	-	-	2,329,378
連結売上高割合に占める海外売上高の割合	28.8%	8.6%	8.9%	46.4%

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

（1）アメリカ地域： 米国、カナダ

（2）ヨーロッパ地域： フランス

（3）アジア・その他地域： 中国

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。